平成23年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年11月11日

上場会社名　株式会社 ティア　　上場取引所　名
コード番号　2485　URL　http://www.tear.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 冨安　徳久
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長　(氏名) 山本　克己　TEL 052-918-8254

定時株主総会開催予定日　平成23年12月22日　配当支払開始予定日　平成23年12月8日
有価証券報告書提出予定日　平成23年12月22日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期の業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	7,826	2.4	735	△4.6	661	△6.0	354	△12.5
22年9月期	7,640	22.9	770	45.0	703	50.6	404	46.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年9月期	155.46	―	18.2	9.4	9.4
22年9月期	177.67	―	24.9	11.0	10.1

(参考) 持分法投資損益　23年9月期　―百万円　22年9月期　―百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期	7,298	2,085	28.6	915.45
22年9月期	6,716	1,799	26.8	789.98

(参考) 自己資本　23年9月期　2,085百万円　22年9月期　1,799百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年9月期	596	△919	138	1,001
22年9月期	860	△710	16	1,184

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年9月期	―	0.00	―	30.00	30.00	68	16.9	4.2
23年9月期	―	0.00	―	30.00	30.00	68	19.3	3.5
24年9月期(予想)	―	0.00	―	30.00	30.00		17.1	

3. 平成24年9月期の業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,300	5.2	442	5.0	402	4.4	229	17.6	100.91
通期	8,620	10.1	779	6.0	700	5.8	400	13.0	175.59

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　：有

② ①以外の変更　：無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年9月期	2,278,000 株	22年9月期	2,278,000 株
② 期末自己株式数	23年9月期	41 株	22年9月期	26 株
③ 期中平均株式数	23年9月期	2,277,959 株	22年9月期	2,277,994 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
(1) 経営成績に関する分析 …… 2
(2) 財政状態に関する分析 …… 2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
(4) 事業等のリスク …… 3
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
(1) 会社の経営の基本方針 …… 6
(2) 目標とする経営指標 …… 6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 …… 6
(4) 会社の対処すべき課題 …… 6
４．財務諸表 …… 7
(1) 貸借対照表 …… 7
(2) 損益計算書 …… 10
(3) 株主資本等変動計算書 …… 11
(4) キャッシュ・フロー計算書 …… 13
(5) 継続企業の前提に関する注記 …… 14
(6) 重要な会計方針 …… 14
(7) 会計処理方法の変更 …… 16
(8) 表示方法の変更 …… 16
(9) 財務諸表に関する注記事項 …… 17
（貸借対照表関係） …… 17
（損益計算書関係） …… 17
（株主資本等変動計算書関係） …… 18
（キャッシュ・フロー計算書関係） …… 19
（持分法損益等） …… 20
（セグメント情報等） …… 20
（１株当たり情報） …… 22
（重要な後発事象） …… 23
（開示の省略） …… 23
５．その他 …… 24
(1) 役員の異動 …… 24
(2) その他 …… 24

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災により経済活動は一時的に混乱したものの、生産活動の改善や供給網の復旧等により景気は緩やかに回復しております。一方、電力供給抑制の長期化や円高に起因する競争力の低下、産業の空洞化等を背景に、景気の先行きに対する不透明感は拭えない状況です。

葬儀業界におきましては、葬儀に関する潜在的需要は今後30年間にわたり年々逓増すると推計されており、業界における売上高、取扱件数は増加傾向で推移しております。一方、葬儀規模は縮小傾向にあり、１件当たりの葬儀単価は逓減しております。また、平成23年８月に経済産業省より「ライフエンディング・ステージの創出に向けた報告書」が公表されたことから、業界の社会的役割はこれまで以上に高まるものと予想されます。

このような状況下、当社は創業時の理念に基づき、価格体系の明確化を行うとともに、より一層質の高い葬儀サービスの提供に努めており、また顧客満足度を高めるため、社員教育の充実には不断の努力を傾注しております。こうした経営理念の発露といたしまして、名古屋市内を中心に愛知県内で28店舗の他、大阪府門真市に１店舗を直営店として運営するなど、さらなる営業基盤の拡充に努めております。

この結果、葬儀請負施行件数は6,021件（前年同期比2.6%増）、売上高は78億26百万円（同2.4%増）となりました。一方、経費面におきましては人件費や、業務委託に伴う費用等が増加したことにより、販管比率が前年同期に比べ 1.4%ポイント増加いたしました。これにより、営業利益は７億35百万円（同4.6%減）、経常利益では６億61百万円（同6.0%減）、当期純利益は３億54百万円（同12.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(a) 葬祭事業

当事業年度においても引き続き「ティアの会」入会キャンペーンや葬祭見学会・人形供養祭等のイベントを定期的に開催いたしました。さらに、既存会員への働きかけや提携団体・企業に向けての営業等も積極的に行い、会員数拡大に取り組んでまいりました。また、新規出店におきましては、愛知県岡崎市に「ティア岡崎北」、愛知県豊橋市に「ティア豊橋西」の２店舗を開設いたしました。既存店におきましても、経費削減や効率化のために賃借していた既存店１店舗の土地・建物を買い取るとともに、多様化する顧客ニーズに対応するために既存店１店舗の増築改修工事を実施いたしました。

この結果、当事業年度は会員数の増加が葬儀施行件数に寄与し、売上高は76億96百万円（同1.9%増）となりました。

(b) フランチャイズ事業

当事業年度中におきましては、新たに７店舗（既存クライアント５店舗、新規クライアント２店舗）を開設し、ＦＣの店舗数は21店舗となり、これにより売上高は1億30百万円（同44.3%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、人口動態等を背景に葬儀件数は増加するものと判断しております。一方、葬儀単価は参列者の減少等により低下するものと予想されますが、営業施策を強化し当期実績を上回ることができるよう努める方針であります。これにより、平成24年９月期の通期見通しは、売上高は86億20百万円(同10.1%増）、営業利益は７億79百万円(同6.0%増）、経常利益では７億円(同5.8%増）、当期純利益は４億円(同13.0%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末に比べ５億82百万円増加し72億98百万円となりました。これは主に、固定資産が７億33百万円増加したことや現金及び預金が１億83百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ２億96百万円増加し52億13百万円となりました。これは主に長期借入金及び１年内返済予定の長期借入金が２億28百万円増加、資産除去債務が１億35百万円増加したことや未払金が52百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ２億85百万円増加し20億85百万円となりました。これは、当期純利益が３億54百万円となったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べて１億83百万円減少（前年同期比15.5%減）し、10億１百万円となりました。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、営業活動の結果得られた資金は５億96百万円（同30.6%減）となりました。これは主に法人税等の支払額３億43百万円等があったものの、税引前当期純利益が６億12百万円であったことや減価償却費３億55百万円を計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、投資活動の結果使用した資金は９億19百万円（同29.3%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出８億94百万円があったこと及び差入保証金の差入による支出85百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、財務活動の結果得られた資金は１億38百万円（同756.1%増）となりました。これは長期借入金返済による支出13億86百万円があったものの、長期借入金の借入による収入16億15百万円があったこと等によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年９月期	平成22年９月期	平成23年９月期
自己資本比率（%）	24.0	26.8	28.6
時価ベースの自己資本比率（%）	46.9	68.5	42.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	7.0	4.7	7.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	7.8	11.1	7.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注)営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様の利益の最大化を重要な経営目標としております。そのためには１株当たりの利益水準を一層高めることに注力し、財務体質の強化と将来の事業拡大に必要な内部留保及びそれらの効果による株主資本利益率（ＲＯＥ）の向上などを総合的に判断したうえで、今後の配当政策を決定する方針であります。また、業績向上時には増配や株式分割による株主への利益還元も積極的に行っていく予定であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年１回を行うことを基本的な方針としております。この他、毎年３月31日を基準日とする中間配当と、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。なお、剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

内部留保資金につきましては、葬儀会館の建設を中心とした設備投資のみならず、業務提携やM＆Ａなどの戦略的な投資に有効活用し、葬祭事業の拡大および新規分野での事業展開を図ってまいります。

以上の方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当につきましては、当期の業績等を勘案し、平成23年11月11日開催の取締役会決議において期末配当金を１株当たり30円（支払開始日は平成23年12月８日）とさせていただきました。また、次期の配当につきましては、１株当たり期末配当金30円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①　葬儀需要の変動について

Ａ．死亡者数

葬儀需要の数量的側面は、死亡者数によって決定されます。国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口」（平成18年12月推計）によると、平成22年から平成23年にかけては前年に比して約２%の伸び率で死亡者数が増加すると予想されております。しかし、現実の死亡者数の推移は同推計値を下回る場合があります。

したがって、シェア及び葬儀平均単価（１件当たり）に変動がないとしても、実際の死亡者数の変動により、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

Ｂ．葬儀単価の変動

葬儀は、弔問会葬者や遺族親族の人数、利用する祭壇の種類などにより大きく価格変動いたします。また、公正取引委員会の「葬儀サービスの取引実態に関する調査報告書」（平成17年７月発表）によれば、葬儀単価が下落傾向にあります。したがって、葬儀単価の変動により当社の業績が影響を受ける可能性があります。

Ｃ．季節による変動

死亡者数は年間を通じて平均的に発生せず、季節による変動があります。当社においては、冬の時期が他の季節に比して葬儀施行件数が多い繁忙期となります。したがって、業績に季節的変動が現れることがあります。

② 新規参入について

葬儀業界は法的規制がない業界であり、特段に初期投資を必要としないことから、新規参入が比較的容易であります。業界内には冠婚葬祭互助会が数多く存在していますが、葬儀が成長産業であるとの認識から葬儀への参入が全国規模で進んでおり、競争の激化を生んでおります。また、同じように葬儀を成長産業と考えている異業種（鉄道会社、農協、生協等）からの参入も進んでいます。参入障壁の低さが、今後さらなる新規参入を招き、当社の業績に影響を与えるような環境変化が起こる可能性も否定できません。

③ 金利について

当社は、会館造作費用・差入保証金等の出店資金及び本社土地建物の購入資金を主に金融機関からの借入により調達しているため、総資産に占める有利子負債の割合が比較的高い水準にあります。したがって、今後有利子負債依存度が高い状態で金利が上昇した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④ 個人情報について

当社は、将来の見込み顧客として募っている「ティアの会」会員、葬儀請負及び法要の請負に関しまして施主の個人情報を取り扱っております。平成17年４月からの「個人情報の保護に関する法律」（個人情報保護法）の施行に伴い、当社では個人情報の管理を徹底すべく従業員教育及びコンピュータシステムの情報漏洩防止策を行っておりますが、書類の盗難及びネットワークへの不正侵入等による個人情報漏洩の可能性は否定できず、万が一このような事態が発生した場合には、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ フランチャイズ契約について

フランチャイズ事業は、加盟者との間で取り結ぶ加盟店契約に基づいて「ティア」という会館名でチェーン展開を行っておりますが、会館においての不祥事等によりチェーン全体のブランドイメージが損なわれた場合、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、フランチャイズ事業は、加盟店と当社が対等なパートナーシップと信頼関係に基づき、それぞれの役割を担う共同作業であり、加盟店及び当社のいずれかがその役割を果たせないことにより、加盟者との間で契約が維持できなくなった場合においても、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社は、子会社を有しておらず、連結財務諸表を作成しておりませんので、企業集団の状況の記載は該当ありません。

従いまして、企業集団の状況（企業集団の業績等、中間連結財務諸表、セグメント情報、連結子会社の状況及びその他）の記載はありません。

最近の有価証券報告書（平成22年12月21日提出）における「事業系統図（事業の内容）」から重要な変更がないため開示を省略します。

３．経営方針

（1）会社の経営の基本方針、（2）目標とする経営指標、（3）中長期的な会社の経営戦略及び(4）会社の対処すべき課題

平成18年９月期決算短信（平成18年11月17日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.tear.co.jp/company/

（名古屋証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

http://www.nse.or.jp/

４．財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年９月30日）	当事業年度 （平成23年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,184,747	1,001,189
売掛金	107,678	135,706
商品	11,320	11,703
貯蔵品	23,254	22,785
前払費用	89,709	97,859
繰延税金資産	58,909	57,254
その他	2,655	1,820
貸倒引当金	△2,487	△3,521
流動資産合計	1,475,787	1,324,797
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,374,705	※1 3,933,737
減価償却累計額	△849,962	△1,063,672
建物（純額）	2,524,742	2,870,065
構築物	274,834	341,671
減価償却累計額	△148,383	△185,880
構築物（純額）	126,451	155,790
車両運搬具	29,909	27,781
減価償却累計額	△29,007	△27,214
車両運搬具（純額）	901	566
工具、器具及び備品	236,580	270,600
減価償却累計額	△160,504	△206,679
工具、器具及び備品（純額）	76,076	63,920
土地	※1 945,605	※1 1,286,568
リース資産	124,649	187,281
減価償却累計額	△16,154	△43,762
リース資産（純額）	108,494	143,518
建設仮勘定	141,343	125,403
有形固定資産合計	3,923,614	4,645,834
無形固定資産		
のれん	134,163	110,830
商標権	99	69
ソフトウエア	34,176	29,837
リース資産	63,239	42,497
電話加入権	6,249	6,249
その他	8,166	3,818
無形固定資産合計	246,094	193,302

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年９月30日）	当事業年度 （平成23年９月30日）
投資その他の資産		
投資有価証券	331	316
出資金	20	20
長期前払費用	152,616	146,256
差入保証金	※1 895,900	※1 917,378
繰延税金資産	21,946	71,010
投資その他の資産合計	1,070,815	1,134,982
固定資産合計	5,240,523	5,974,118
資産合計	6,716,311	7,298,916
負債の部		
流動負債		
買掛金	283,767	245,426
短期借入金	56,668	76,668
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,155,658	※1 1,131,470
リース債務	31,401	37,086
未払金	245,555	193,271
未払費用	12,646	13,534
未払法人税等	201,142	163,040
前受金	3,720	1,824
預り金	12,638	8,136
賞与引当金	62,538	73,781
役員賞与引当金	10,580	－
その他	21,066	63,314
流動負債合計	2,097,382	2,007,553
固定負債		
長期借入金	※1 2,650,646	※1 2,902,839
リース債務	157,619	161,561
資産除去債務	－	135,961
その他	11,118	5,643
固定負債合計	2,819,383	3,206,005
負債合計	4,916,766	5,213,558

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年９月30日）	当事業年度 （平成23年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	580,750	580,750
資本剰余金		
資本準備金	214,250	214,250
資本剰余金合計	214,250	214,250
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,004,640	1,290,430
利益剰余金合計	1,004,640	1,290,430
自己株式	△44	△75
株主資本合計	1,799,595	2,085,354
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△51	2
評価・換算差額等合計	△51	2
純資産合計	1,799,544	2,085,357
負債純資産合計	6,716,311	7,298,916

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
売上高	7,640,000	7,826,697
売上原価	5,228,124	5,298,822
売上総利益	2,411,875	2,527,875
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	335,074	311,244
支払手数料	88,738	178,653
貸倒引当金繰入額	－	1,255
役員報酬	131,540	142,500
給料及び手当	595,861	635,360
賞与	58,559	41,492
賞与引当金繰入額	38,663	44,185
役員賞与引当金繰入額	10,580	－
法定福利費	79,961	87,219
賃借料	21,292	19,993
減価償却費	64,542	66,578
その他	216,062	263,678
販売費及び一般管理費合計	1,640,876	1,792,162
営業利益	770,999	735,713
営業外収益		
受取利息	6,192	6,195
受取供花搬入料	3,087	2,950
自動販売機手数料収入	1,709	1,767
受取保険金	2,140	－
その他	6,229	5,266
営業外収益合計	19,360	16,179
営業外費用		
支払利息	77,507	85,363
その他	9,406	4,993
営業外費用合計	86,914	90,356
経常利益	703,445	661,536
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,097	－
賞与引当金戻入額	－	2,192
特別利益合計	1,097	2,192
特別損失		
固定資産除売却損	※1　2,598	※1　627
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	50,644
特別損失合計	2,598	51,272
税引前当期純利益	701,944	612,456
法人税、住民税及び事業税	312,691	305,790
法人税等調整額	△15,469	△47,462
法人税等合計	297,221	258,327
当期純利益	404,722	354,129

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	580,750	580,750
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	580,750	580,750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	214,250	214,250
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	214,250	214,250
資本剰余金合計		
前期末残高	214,250	214,250
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	214,250	214,250
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	656,868	1,004,640
当期変動額		
剰余金の配当	△56,950	△68,339
当期純利益	404,722	354,129
当期変動額合計	347,772	285,790
当期末残高	1,004,640	1,290,430
利益剰余金合計		
前期末残高	656,868	1,004,640
当期変動額		
剰余金の配当	△56,950	△68,339
当期純利益	404,722	354,129
当期変動額合計	347,772	285,790
当期末残高	1,004,640	1,290,430
自己株式		
前期末残高	－	△44
当期変動額		
自己株式の取得	△44	△31
当期変動額合計	△44	△31
当期末残高	△44	△75

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
株主資本合計		
前期末残高	1,451,868	1,799,595
当期変動額		
剰余金の配当	△56,950	△68,339
当期純利益	404,722	354,129
自己株式の取得	△44	△31
当期変動額合計	347,727	285,759
当期末残高	1,799,595	2,085,354
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△27	△51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23	53
当期変動額合計	△23	53
当期末残高	△51	2
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△27	△51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23	53
当期変動額合計	△23	53
当期末残高	△51	2
純資産合計		
前期末残高	1,451,840	1,799,544
当期変動額		
剰余金の配当	△56,950	△68,339
当期純利益	404,722	354,129
自己株式の取得	△44	△31
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23	53
当期変動額合計	347,703	285,813
当期末残高	1,799,544	2,085,357

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	701,944	612,456
減価償却費	308,065	355,730
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	50,644
固定資産除売却損益（△は益）	2,598	627
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,233	1,033
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,920	11,243
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	10,580	△10,580
受取利息及び受取配当金	△6,205	△6,207
支払利息	77,507	85,363
売上債権の増減額（△は増加）	15,200	△28,028
たな卸資産の増減額（△は増加）	△13,817	86
仕入債務の増減額（△は減少）	47,554	△38,341
前払費用の増減額（△は増加）	△523	△8,028
未払金の増減額（△は減少）	3,005	△45,451
未払消費税等の増減額（△は減少）	△2,920	44,472
その他	36,687	408
小計	1,180,364	1,025,430
利息及び配当金の受取額	117	74
利息の支払額	△77,216	△85,467
法人税等の支払額	△242,829	△343,212
営業活動によるキャッシュ・フロー	860,436	596,825
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△688,685	△894,834
無形固定資産の取得による支出	△13,127	△5,478
差入保証金の差入による支出	△37,364	△85,672
差入保証金の回収による収入	33,405	70,327
その他	△5,077	△3,479
投資活動によるキャッシュ・フロー	△710,848	△919,138
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	370,000	570,000
短期借入金の返済による支出	△313,332	△550,000
長期借入れによる収入	1,300,000	1,615,000
長期借入金の返済による支出	△1,247,200	△1,386,995
自己株式の取得による支出	△44	△31
配当金の支払額	△56,752	△68,409
リース債務の返済による支出	△31,365	△35,563
割賦債務の返済による支出	△5,098	△5,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,207	138,754
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	165,796	△183,557
現金及び現金同等物の期首残高	1,018,950	1,184,747
現金及び現金同等物の期末残高	※1　1,184,747	※1　1,001,189

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理)を採用しております。	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 なお、たな卸資産の貸借対照表価額については収益性の低下に基づき簿価を切下げております。	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
３．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　15～38年 構築物　10～20年 車両運搬具　４～５年 工具、器具及び備品　３～６年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、のれんについては、投資の効果が及ぶ期間（10年）、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年９月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
４．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 ――――――
５．ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 (3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用しているため、有効性の評価は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
６．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
――――――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は7,532千円、税引前当期純利益は58,177千円それぞれ減少しております。

表示方法の変更

前事業年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
（損益計算書） １．前期まで区分掲記しておりました「株式公開費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。 なお、当期における「株式公開費用」の金額は6,640千円であります。	（損益計算書） １．前期まで区分掲記しておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。 なお、当期における「受取保険金」の金額は385千円であります。

財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成22年９月30日）	当事業年度 （平成23年９月30日）
※１．担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物　547,201千円 土地　126,308千円 差入保証金　151,806千円 合計　825,315千円 担保付債務は次のとおりであります。 １年内返済予定の長期借入金　107,760千円 長期借入金　215,000千円 保証債務　166,883千円 合計　489,643千円 ２．偶発債務 当社の所有する建物の地主について、金融機関からの借入に対して次の債務保証を行っております。 保井　正純　166,883千円 なお、上記保証については、故保井一好氏を被相続人とする相続人代表として、地主の所有する土地及び当社の所有する建物111,309千円が担保に供されております。	※１．担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物　532,035千円 土地　126,308千円 差入保証金　150,238千円 合計　808,582千円 担保付債務は次のとおりであります。 １年内返済予定の長期借入金　122,992千円 長期借入金　224,764千円 保証債務　150,733千円 合計　498,489千円 ２．偶発債務 当社の所有する建物の地主について、金融機関からの借入に対して次の債務保証を行っております。 保井　正純　150,733千円 なお、上記保証については、地主の所有する土地及び当社の所有する建物111,318千円が担保に供されております。

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
※　固定資産除売却損は、次のとおりであります。 固定資産除却損 建物　1,124千円 構築物　539千円 車両運搬具　181千円 工具、器具及び備品　44千円 解体費用　710千円 合計　2,598千円	※　固定資産除売却損は、次のとおりであります。 固定資産除却損 構築物　523千円 車両運搬具　30千円 工具、器具及び備品　73千円 合計　627千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成21年10月１日　至　平成22年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式（注）１	22,780株	2,255,220株	－	2,278,000株
合　　計	22,780株	2,255,220株	－	2,278,000株
自己株式				
普通株式（注）２	－	26株	－	26株
合　　計	－	26株	－	26株

（注）１．平成22年１月１日付で、１株を100株に株式分割し、発行済株式総数が2,255,220株増加しております。
２．普通株式の自己株式の株式数の増加26株は単元未満株式の買取りによるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年11月11日 取締役会	普通株式	56,950千円	2,500円	平成21年９月30日	平成21年12月７日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	68,339千円	利益剰余金	30円	平成22年９月30日	平成22年12月７日

当事業年度（自　平成22年10月１日　至　平成23年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	2,278,000株	－	－	2,278,000株
合　　計	2,278,000株	－	－	2,278,000株
自己株式				
普通株式（注）	26株	15株	－	41株
合　　計	26株	15株	－	41株

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加15株は単元未満株式の買取りによるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	68,339千円	30円	平成22年９月30日	平成22年12月７日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	68,338千円	利益剰余金	30円	平成23年９月30日	平成23年12月８日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
※１．現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年９月30日現在） 現金及び預金勘定と現金及び現金同等物の額は一致しております。	※１．現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年９月30日現在） 同左
２．重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は96,300千円、債務の額は104,700千円であります。	２．重要な非資金取引の内容 (1) 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は42,500千円、債務の額は45,190千円であります。 (2) 当事業年度に新たに計上した資産除去債務の額は、135,961千円であります。

（持分法損益等）

前事業年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。	同左

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当事業年度（自　平成22年10月１日　至　平成23年９月30日）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にサービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱うサービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は、葬儀請負を中心とした葬祭事業と、当社のこれまでのノウハウを生かした葬儀会館運営のフランチャイズ事業を行っております。

したがって、「葬祭事業」、「フランチャイズ事業」を報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自　平成21年10月１日　至　平成22年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 （注）１	財務諸表計上額 （注）２
	葬祭事業	フランチャイズ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,549,889	90,110	7,640,000	－	7,640,000
計	7,549,889	90,110	7,640,000	－	7,640,000
セグメント利益	1,239,031	12,873	1,251,905	△480,906	770,999
セグメント資産	5,307,443	14,370	5,321,814	1,394,496	6,716,311
その他の項目					
減価償却費（注）３	271,247	178	271,426	36,639	308,065
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注）３	792,068	324	792,393	11,221	803,614

（注）１．調整額は以下のとおりであります。

（１）　セグメント利益の調整額△480,906千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（２）　セグメント資産の調整額1,394,496千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

（３）　その他の項目の減価償却費の調整額36,639千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

（４）　その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11,221千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

２．セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当事業年度（自　平成22年10月１日　至　平成23年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	財務諸表計上額（注）２
	葬祭事業	フランチャイズ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,696,680	130,016	7,826,697	－	7,826,697
計	7,696,680	130,016	7,826,697	－	7,826,697
セグメント利益	1,209,449	31,558	1,241,008	△505,295	735,713
セグメント資産	6,061,526	6,256	6,067,783	1,231,132	7,298,916
その他の項目					
減価償却費（注）３	317,548	223	317,772	37,957	355,730
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注）３．４	1,055,086	16	1,055,102	2,222	1,057,325

（注）１．調整額は以下のとおりであります。

（１）　セグメント利益の調整額△505,295千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（２）　セグメント資産の調整額1,231,132千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

（３）　その他の項目の減価償却費の調整額37,957千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

（４）　その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,222千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

２．セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております

４．当事業年度の葬祭事業における有形固定資産及び無形固定資産の増加額に、資産除去債務に関する会計基準適用による適用初年度の期首における既存資産に係る除去費用109,322千円が含まれております。

【関連情報】

当事業年度（自　平成22年10月１日　至　平成23年９月30日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

（１）売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

（２）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高について、損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高はなく、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度（自　平成22年10月１日　至　平成23年９月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度（自　平成22年10月１日　至　平成23年９月30日）

（単位：千円）

	葬祭事業	フランチャイズ事業	全社・消去	合計
当期償却額	23,332	－	－	23,332
当期末残高	110,830	－	－	110,830

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度（自　平成22年10月１日　至　平成23年９月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当事業年度（自　平成22年10月１日　至　平成23年９月30日）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
１株当たり純資産額　789.98円	１株当たり純資産額　915.45円
１株当たり当期純利益金額　177.67円	１株当たり当期純利益金額　155.46円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
当社は、平成22年１月１日付で株式１株につき100株の株式分割を行っております。	
なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における１株当たり情報については、以下のとおりとなります。	
１株当たり純資産額　637.33円	
１株当たり当期純利益金額　121.55円	

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 （平成22年９月30日）	当事業年度末 （平成23年９月30日）
純資産の部の合計額（千円）	1,799,544	2,085,357
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	－	－
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	1,799,544	2,085,357
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	2,277,974	2,277,959

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
当期純利益（千円）	404,722	354,129
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	404,722	354,129
期中平均株式数（株）	2,277,994	2,277,959

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

（開示の省略）
リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、税効果会計関係、関連当事者情報、資産除去債務関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

５．その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。